

経済指標

日本経済は、民需による自律的回復への兆しがみられる。消費は所得の減少を背景に依然低迷している。しかし住宅着工や輸出の増加で、生産は拡大基調が続いている。また設備投資は機械受注の動向から来年度前半に底入れする可能性がある。政府は来年度予算の早期成立を図り、公共投資を切れ目なく実施する考えである。

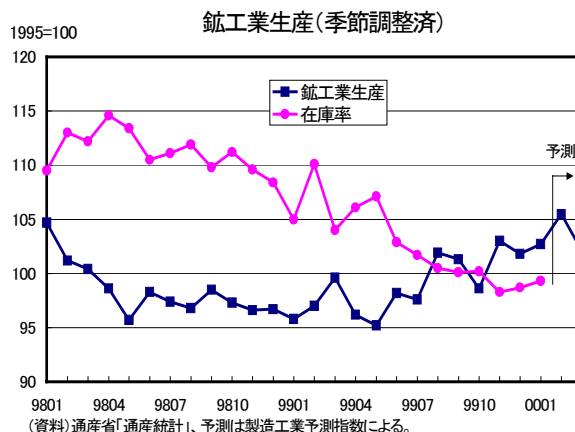
株価は景気回復期待を背景に上昇が続いているが、円高の企業業績への影響や米国株の乱高下などもあり、20000 円をはさんだ動きとなっている。債券相場は来年度予算の国債発行の増加が懸念されるが、日銀はゼロ金利政策を継続する姿勢を示しており、長期金利は低位安定が続いている。

【景気全般】

[1月の鉱工業生産は前年比+7.2%]

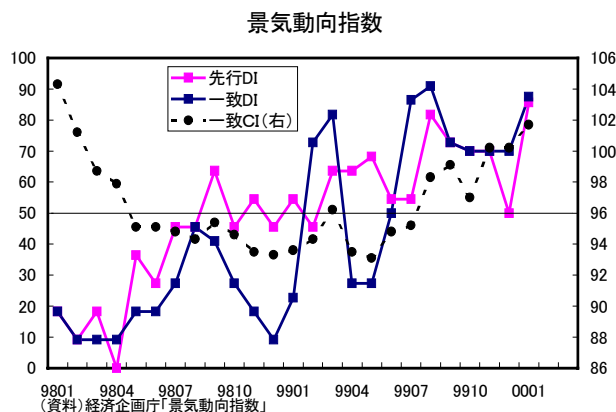
1月の鉱工業生産指数（速報）は、季節調整済で前月比+0.9%となった。パソコンや輸出関連の増加が背景。前年同月比は+7.2%と高い伸び。生産予測指数は2月前月比+2.7%、3月同3.2%と一進一退の見込み。

また在庫率指数は、同+0.6%の99.3となり、2ヵ月連続で上昇した。在庫調整はほぼ終了し、一部に積み増しの動きもみられる。



[1月の一致DIは7ヵ月連続で50%超]

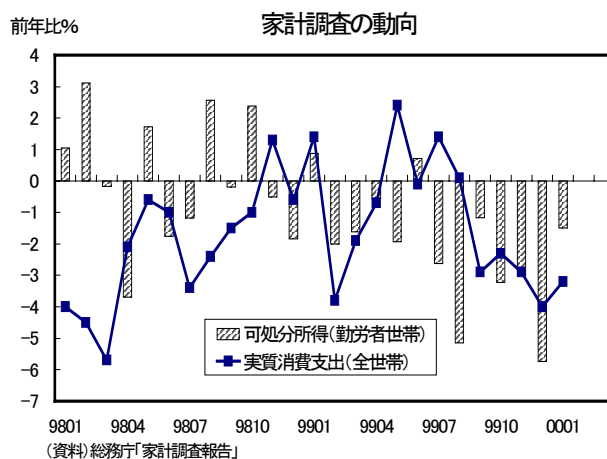
1月の景気動向指数（速報）の一致DIは87.5%で、7ヵ月連続で転換点の基準となる50%を上回った。生産関連の指標の改善が背景。先行DIも85.7%で2ヵ月ぶりに50%超。また景気の量感を示す一致CIは前月比+1.5%で伸び率が高まった。景気は底離れして拡大局面に入っていると考えられる。



【家計消費】

[1月の消費支出(実質)は前年比▲3.2%]

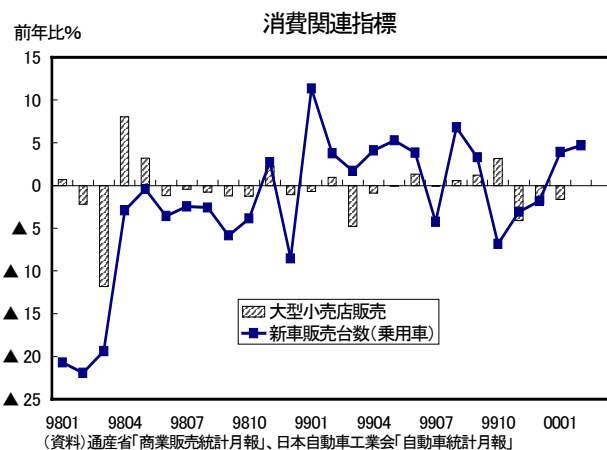
1月の家計調査による消費支出(実質)は、全世帯で前年同月比 3.2%と5ヵ月連続のマイナスになった。可処分所得(勤労者世帯)は同 1.5%で7ヵ月連続のマイナス。また平均消費性向(季節調整値)も70.0%と2ヵ月連続で低下した。費目別では食料・耐久財が減少した一方、パソコン・通信費は増加した。



[1月の大型小売店販売は前年比▲1.6%]

1月の大型小売店販売(店舗調整前)は前年同月比 1.6%で、3ヵ月連続のマイナスとなった。百貨店は同 2.7%、スーパーは同 0.7%でともにマイナスだが、減少幅は縮小している。

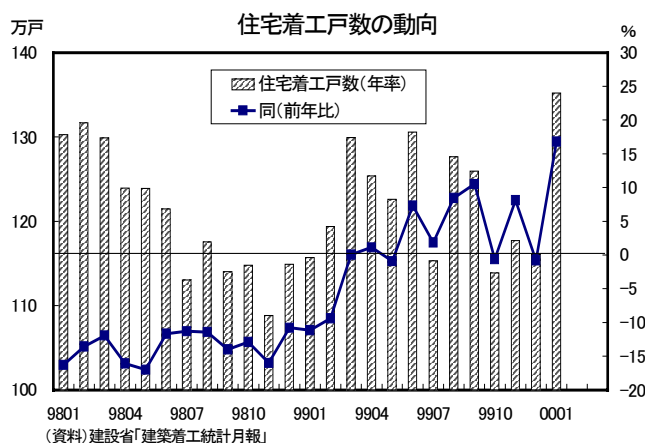
2月の新車登録台数(乗用車)は前年同月比 +4.7%で、2ヵ月連続のプラスとなった。「うるう日」効果もあり、普通車・小型車は同 +0.8%。また軽自動車は新規格車の販売が好調で、同 +14.6%の高い伸びとなった。



【住宅投資】

[1月の住宅着工は前年比+16.8%]

1月の新設住宅着工戸数は前年同月比 +16.8%で、2ヵ月ぶりにプラスとなった。年率換算(季節調整済)は135万戸。内訳をみると、持ち家が同 +26.9%と3ヵ月連続、分譲も同 +21.6%と7ヵ月連続でともに大幅な増加。貸家も同 +5.4%で4ヵ月ぶりに増加に転じた。ただ今後は公庫融資件数の減少や住宅ローン金利の引き上げなどで、伸び率が鈍化する可能性がある。

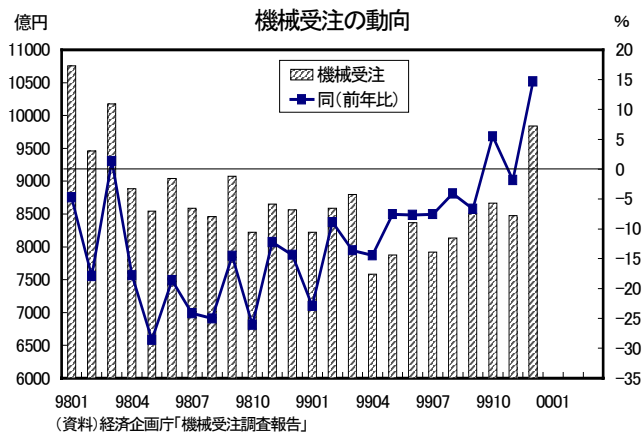


【設備投資】

[12月の機械受注は前年比+14.7%]

12月の機械受注をみると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、前月比+16.1%と大幅に増加した。前年同月比は+14.7%。また10~12月も前期比+9.9%で2四半期連続の増加となり、受注の動向からみる限り、設備投資は来年度前半に前年比でプラスに転じる可能性がある。

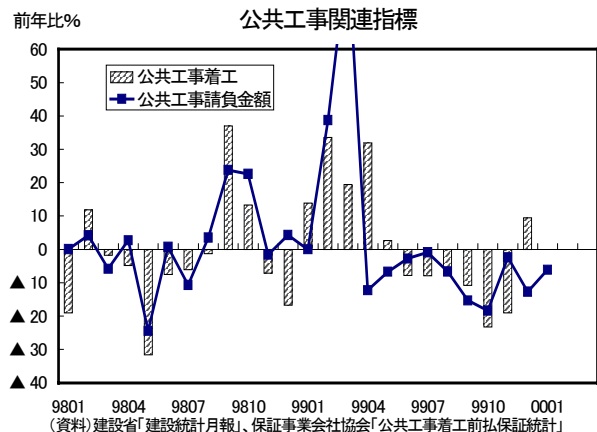
なお、1月の工作機械受注は、前年同月比+5.6%で23ヵ月ぶりのプラスとなった。



【公共投資】

[1月の公共工事請負金額は前年比▲6.1%]

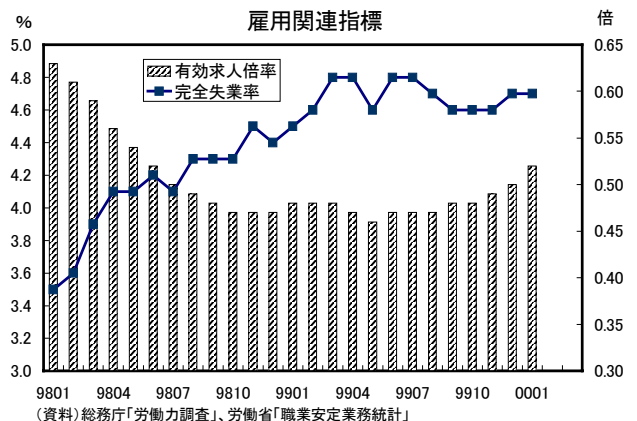
12月の公共工事着工統計によれば、総工事費評価額は前年同月比+9.5%で7ヵ月ぶりにプラスに転じた。99年度予算の予備費の着工が計上された。発注者別では、国・公団等が同+26.0%と大幅に増加、地方も同+3.7%。今後は99年度第2次補正予算の執行もはじまり再び増加傾向が続く見通し。また1月の公共工事請負金額は前年同月比6.1%となった。



【雇用】

[1月の完全失業率は4.7%]

1月の完全失業率（季節調整値）は、前月比横ばいの4.7%となった。完全失業者数は前月比21万人増の309万人で、3ヵ月ぶりに300万人を上回った。企業のリストラ継続が背景。1月の有効求人倍率は0.52倍で前月比0.02ポイント改善したが、求人と求職のミスマッチから、雇用者数は前年同月を40万人下回った。

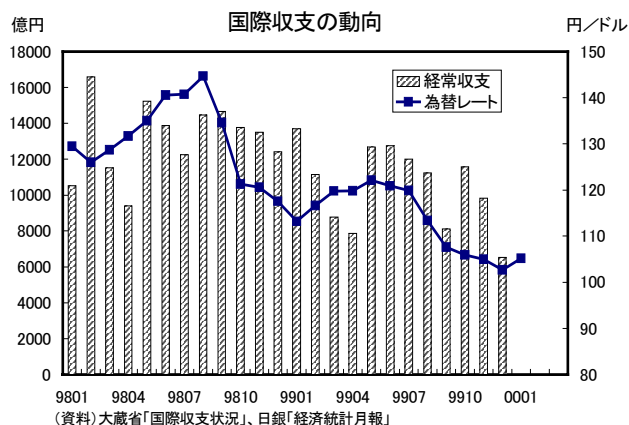


【国際収支・為替】

[12月の経常黒字は前年比▲39.9%]

12月の経常黒字は6522億円(季節調整済)、前年同月比は39.9%と減少幅が拡大した。原油価格高とアジアからの輸入増加が背景。貿易黒字は同18.1%。また99年の経常黒字は12兆1972億円で、前年比22.7%となった。

1月の為替相場は、日本のゼロ金利継続と、米国の金融引締めに伴う日米金利差拡大から円安が進み、1ドル=100円台後半に下落した。

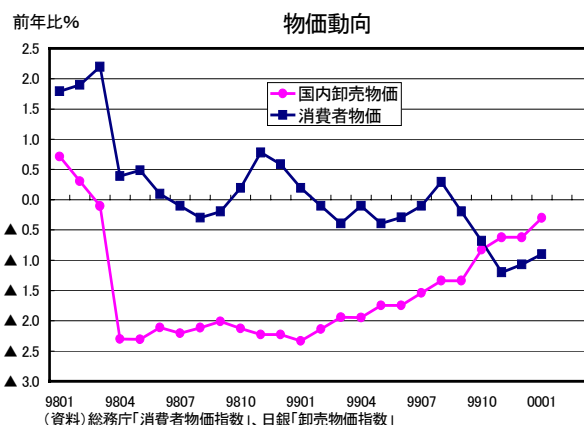


【物価】

[1月の国内卸売物価は前年比▲0.3%]

1月の国内卸売物価指数は3ヵ月連続で前月比横ばいとなった。電気機器の下落と原油高によるエネルギー価格の上昇が相殺された。前年同月比は0.3%で、マイナス幅は縮小傾向。

1月の消費者物価指数(全国)は、前月比0.3%、前年同月比0.9%となった。生鮮食品を除くコアをみると同0.3%、2月の都区部では同0.4%と、依然デフレ傾向が続いている。



【金融市場】

[2月の株価は上昇、長期金利は低位安定]

2月の日経平均は、景気回復期待を背景に上昇相場が続く一方、円高の企業業績への影響、米国株の乱高下、期末を控えた持ち合い解消売りにより上値も重く、20000円を挟んだ展開となった。個人や投信を中心に、情報通信など一部銘柄への資金集中が続いている。

債券相場は、来年度予算の国債発行額増加が懸念材料だが、日銀のゼロ金利政策の継続により、長期金利は1%台後半で推移した。

